

第79回 「茨城県内企業経営動向調査」(2023年6月調査)

筑波総研株式会社 企画調査部 研究員 金田 憲一

—調査の概要—

対象期間	2023年4～6月実績、7～9月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 758 先
回答企業数	391 先 (製造業：146 先、非製造業：245 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI (Diffusion Index) は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断DI

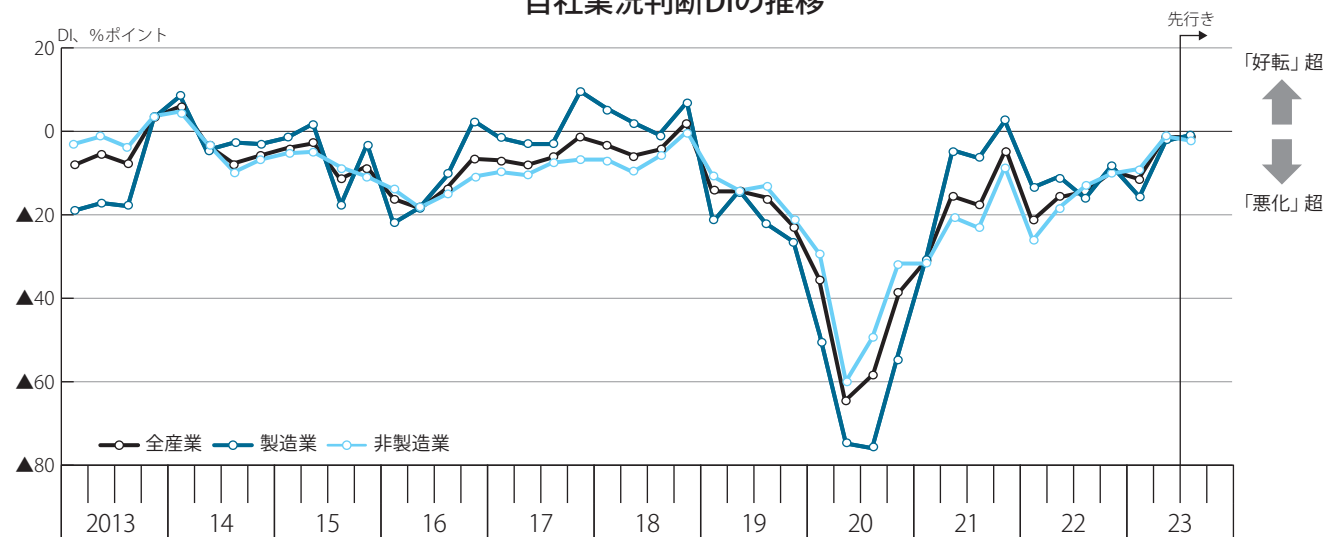
2023年4～6月の自社業況判断DI(自社の業況が前年同期と比べて「好転」したと回答した企業の割合－「悪化」したと回答した企業の割合)は、全産業で▲1.5と前回調査実績から9.9ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲2.1と同13.6ポイント改善した。一般・精密機械、電気機械、輸送用機械等が悪化したものの、食料品、窯業・土石製品、金属製品等が改善した。非製造業は▲1.2と同7.9ポイント改善した。不動産業、情報通信業、飲食・宿泊業が悪化したものの、建設業、運輸業、サービス業他等が改善した。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、経済活動の正常化が一段と進展したことに加え、資源高の一服や供給制約の緩和、販売価格への価格転嫁の進捗などを背景に、企業の業況は改善している。業種別にみると、製造業では、前回調査から業況が改善した食料品で価格転嫁が進み採算性が大きく改善したほか、素材業種で仕入価格の上昇が一服した。

また、非製造業は、5四半期連続で業況が改善した。小売業で採算性が改善したほか、卸売業や建設業、運輸業で売上が増加した。なお、飲食・宿泊業は、前回調査から業況が悪化したものの、コロナ禍の影響が和らぐなか、高い水準を維持している。

自社業況判断DIの推移



企業からのコメントをみると、製造業では、「原材料や電気・ガスなど燃料費の高騰が著しい」（電気機械）、「過去2年増加していた受注が一旦落ち着くと思われる」（建機部品）、「電力インフラ関係部品の需要減で売上が減少する見通し」（一般機械）など、業況が回復する一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや先行きの需要減少を懸念する声が上がっている。

また、非製造業からは、「送迎バスなどの需要が増加しており、一般団体旅客の問い合わせも増えている」（運輸業）といった業況回復の声が上がる一方で、「働き方改革に関連して、時間外労働や休日出勤の削減に取り組んでいるが、業務量が減らないなかで若手人材が不足している」（建設業）、「人手不足、人件費の上昇が大きな問題となっており、売上に対する利益率が低い」（小売業）といった声上がるなど、人手不足や利益の確保が引き続き課題となっている様子が窺える。

先行き7～9月の自社業況判断DIは、製造業は今回調査実績から改善、非製造業は悪化する見通しである。

経済活動の正常化がさらに進み、景気は持ち直していくことが期待されるものの、海外経済の減速懸念に加え、国内においても、物価上昇による消費マインドの悪化、一部に残る供給制約などの景気下振れリスクが存在しており、企業は先行きについて慎重にみている。

業種別の自社業況判断 DI

単位：%ポイント、ポイント

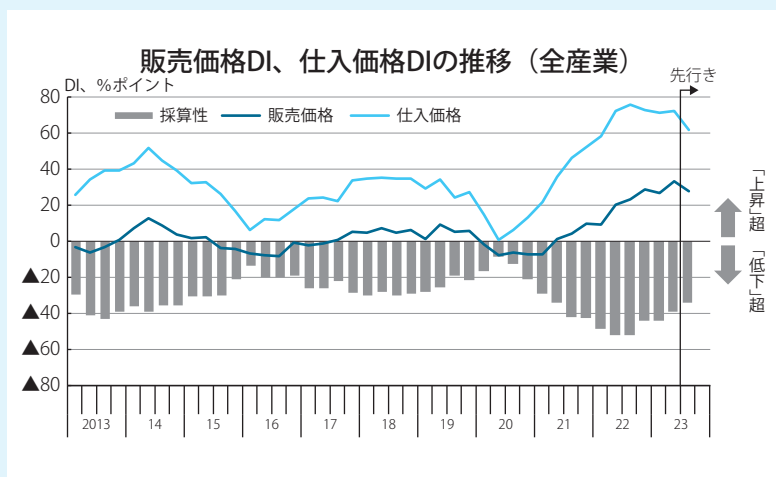
	2023年					2023年			
	1～3月	4～6月	前回差	7～9月 (見通し)		1～3月	4～6月	前回差	7～9月 (見通し)
全産業	▲ 11.4	▲ 1.5	9.9	▲ 1.5	非製造業	▲ 9.1	▲ 1.2	7.9	▲ 2.1
製造業	▲ 15.7	▲ 2.1	13.6	▲ 0.7	建設業	▲ 10.8	4.2	15.0	8.5
食品	▲ 17.4	24.0	41.4	12.0	不動産業	23.1	0.0	-23.1	25.0
化学・プラスチック	▲ 47.4	▲ 38.9	8.5	▲ 21.1	卸売業	▲ 31.8	▲ 12.0	19.8	▲ 12.0
窯業・土石製品	▲ 25.0	33.3	58.3	0.0	小売業	▲ 17.5	▲ 13.2	4.3	▲ 26.3
鉄鋼・非鉄金属	25.0	28.6	3.6	0.0	運輸業	▲ 11.1	6.9	18.0	13.8
金属製品	▲ 13.6	12.0	25.6	▲ 4.0	情報通信業	▲ 42.9	▲ 71.4	-28.5	▲ 57.1
一般・精密機械	8.3	0.0	-8.3	17.6	飲食・宿泊業	57.1	33.3	-23.8	8.3
電気機械	0.0	▲ 6.3	-6.3	25.0	サービス業他	▲ 11.4	2.0	13.4	▲ 4.1
輸送用機械	▲ 25.0	▲ 44.4	-19.4	▲ 11.1					
その他の製造業	▲ 17.4	▲ 18.2	-0.8	▲ 22.7					

販売価格への転嫁は緩やかに進捗

仕入価格DI(「上昇」-「低下」)が全産業で72.0と高止まるなか、販売価格DI(同)も32.9と調査開始(2003年12月)以来の高水準となり、企業の価格転嫁が進捗しつつある。

特に、今回業況が大きく改善した食品の販売価格DIは56.0と高水準で、価格転嫁の進捗により採算性が改善している。

※各種DIは、P18～19の付表に記載しています



2. 設備投資

設備投資の実績・計画

2023年4～6月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で30.9%と前回調査実績（27.9%）に比べ3.0ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同3.1ポイント上昇（33.9%→37.0%）、非製造業は同2.5ポイント上昇（24.8%→27.3%）した。

なお、前年同時期（2022年4～6月）と比べると、全産業は同▲0.3ポイント低下（31.2%→30.9%）した。製造業は同▲3.8ポイント低下（40.8%→37.0%）、非製造業は同1.6ポイント上昇（25.7%→27.3%）した。

先行き、2023年7～9月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で29.9%と今回調査実績に比べ▲1.0ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2022年				2023年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月 (計画)	10～12月 (計画)
全産業	24.9	31.2	33.6	26.8	27.9	30.9	29.9	28.6
製造業	36.2	40.8	48.3	37.6	33.9	37.0	36.3	35.6
非製造業	18.7	25.7	24.9	21.1	24.8	27.3	26.1	24.5

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（55.4%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（36.4%）、「合理化・省力化」（33.9%）が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」（50.0%）が最も多く、次いで「合理化・省力化」（46.3%）、「売上の増加・能力の拡充」（40.7%）が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」（59.7%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（32.8%）、「合理化・省力化」（23.9%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「合理化・省力化」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「売上の増加・能力の拡充」であった。

設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	36.4	33.9	14.9	55.4	12.4	6.6	6.6	3.3	3.3
(前回差)	(▲4.4)	(+13.5)	(▲0.6)	(▲1.9)	(+2.7)	(+1.7)	(▲1.2)	(+2.3)	(+1.4)
製造業	40.7	46.3	20.4	50.0	13.0	9.3	9.3	7.4	0.0
(前回差)	(▲8.1)	(+11.4)	(▲0.5)	(▲1.2)	(▲1.0)	(+4.6)	(▲2.3)	(+7.4)	(±0.0)
非製造業	32.8	23.9	10.4	59.7	11.9	4.5	4.5	0.0	6.0
(前回差)	(▲2.2)	(+13.9)	(▲1.3)	(▲2.0)	(+5.2)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲1.7)	(+2.7)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3. 経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」（57.3%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人手不足・求人難」（41.1%）、「売上・生産の停滞、減少」（40.8%）が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」（68.8%）が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」（44.4%）、「人件費等の経費増加」（36.8%）が続いた。非製造業は「原材料・仕入高」（50.4%）が最も多く、次いで「人手不足・求人難」（46.2%）、「売上・生産の停滞、減少」（38.7%）が続いた。

「原材料・仕入高」の回答割合が引き続き高止まるなか、製造業では、「人件費等の経費増加」の回答割合が4四半期連続で上昇している。また、非製造業では、「人手不足・求人難」が46.2%と、コロナ前である2019年12月調査（49.2%）以来の水準にまで上昇している。長期的に人手が不足している建設業、運輸業に加え、需要の回復が進む飲食・宿泊業でも回答割合が50%を超えるなど、人手不足が課題となっている。

経営上の問題点

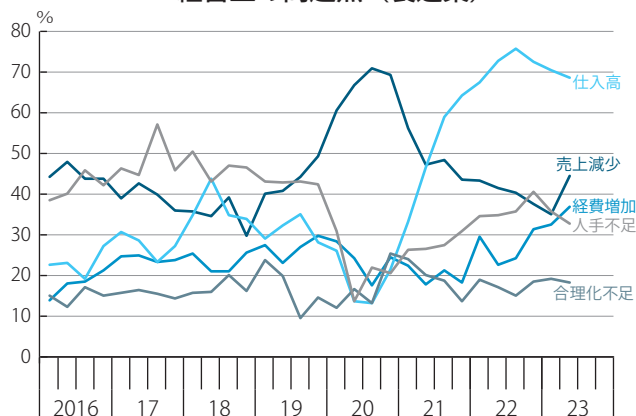
単位：%、%ポイント

	売上・生産の停滞、減少	人件費等の経費増加	原材料・仕入高	製品安・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	40.8	34.3	57.3	6.0	1.8	4.7	7.9	14.4	41.1	2.1
(前回差)	(+ 2.5)	(+ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 2.6)	(▲ 0.9)	(+ 0.1)	(+ 1.1)	(+ 1.4)	(▲ 0.7)
製造業	44.4	36.8	68.8	7.6	2.8	6.3	16.0	18.1	32.6	0.7
(前回差)	(+ 9.5)	(+ 4.3)	(▲ 1.8)	(+ 0.5)	(▲ 2.8)	(+ 0.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.3)
素材業種	58.8	47.1	55.9	14.7	2.9	2.9	14.7	14.7	23.5	0.0
加工業種	43.1	36.9	69.2	6.2	1.5	6.2	15.4	18.5	35.4	1.5
その他業種	35.6	28.9	77.8	4.4	4.4	8.9	17.8	20.0	35.6	0.0
非製造業	38.7	32.8	50.4	5.0	1.3	3.8	2.9	12.2	46.2	2.9
(前回差)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	(▲ 2.3)	(▲ 2.5)	(▲ 1.8)	(▲ 0.1)	(+ 1.9)	(+ 4.3)	(+ 0.8)
建設業	28.2	22.5	62.0	2.8	0.0	2.8	4.2	8.5	60.6	0.0
不動産業	50.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	10.0
卸売業	56.0	24.0	64.0	12.0	0.0	8.0	0.0	28.0	20.0	0.0
小売業	50.0	31.6	57.9	5.3	0.0	5.3	2.6	2.6	28.9	5.3
運輸業	18.5	55.6	44.4	0.0	7.4	0.0	7.4	7.4	59.3	3.7
情報通信業	57.1	57.1	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	42.9	0.0
飲食・宿泊業	33.3	50.0	91.7	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	50.0	8.3
サービス業他	43.8	37.5	20.8	10.4	2.1	2.1	0.0	16.7	50.0	4.2

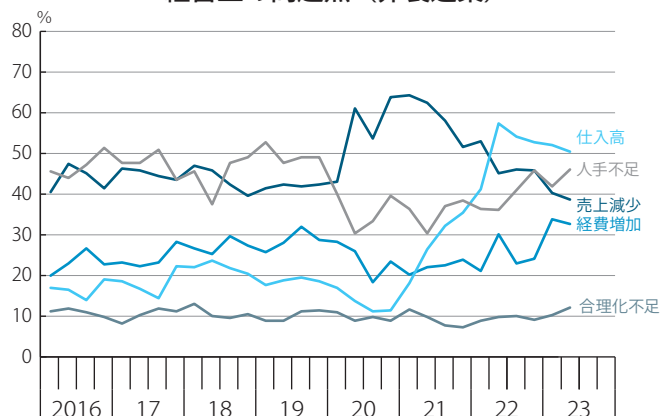
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点（製造業）



経営上の問題点（非製造業）



【付表1】 各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」-「悪化」

単位:%ポイント

	2021年	2022年				2023年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月 (見通し)
全産業	▲ 20.7	▲ 35.4	▲ 26.9	▲ 34.0	▲ 29.9	▲ 22.9	▲ 1.8	4.7
製造業	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 26.0	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 28.8	0.0	8.3
非製造業	▲ 25.7	▲ 43.8	▲ 27.4	▲ 36.0	▲ 34.4	▲ 19.7	▲ 2.9	2.5

売上・生産DI 「増加」-「減少」

全産業	0.2	▲ 14.6	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 2.1	1.3
製造業	8.4	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 10.9	3.8	▲ 0.8	1.4	5.5
非製造業	▲ 4.8	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 4.3	▲ 1.3

受注DI 「増加」-「減少」

製造業	8.2	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 10.7	0.8	▲ 1.8	▲ 6.6	1.5
建設業	▲ 16.7	▲ 28.4	▲ 28.4	▲ 21.7	5.9	▲ 13.9	▲ 4.2	▲ 1.4

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 11.4	▲ 28.6	▲ 27.7	▲ 29.3	▲ 26.0	▲ 22.9	▲ 17.3	▲ 12.9
製造業	▲ 7.2	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 35.1	▲ 32.3	▲ 24.4	▲ 22.2	▲ 11.1
非製造業	▲ 14.0	▲ 30.3	▲ 24.4	▲ 25.8	▲ 22.6	▲ 22.1	▲ 14.4	▲ 14.0

販売価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	9.7	9.3	19.9	23.3	28.8	26.8	32.9	27.6
製造業	12.6	11.7	21.4	25.2	36.9	37.9	36.1	33.3
非製造業	7.9	7.9	19.1	22.1	24.4	20.8	30.9	24.2
うち卸・小売業	28.6	27.9	47.7	51.5	37.5	32.3	44.4	39.7

仕入価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	52.3	57.9	72.1	75.4	72.6	71.0	72.0	61.5
製造業	62.0	67.4	81.9	83.7	87.0	84.0	79.2	63.9
非製造業	46.3	52.5	66.4	70.4	64.7	64.1	67.6	60.1
うち卸・小売業	45.7	57.1	76.9	76.1	60.0	65.1	71.4	61.9

採算性 「販売価格DI」-「仕入価格DI」

全産業	▲ 42.6	▲ 48.6	▲ 52.2	▲ 52.1	▲ 43.8	▲ 44.2	▲ 39.1	▲ 33.9
製造業	▲ 49.4	▲ 55.7	▲ 60.5	▲ 58.5	▲ 50.1	▲ 46.1	▲ 43.1	▲ 30.6
非製造業	▲ 38.4	▲ 44.6	▲ 47.3	▲ 48.3	▲ 40.3	▲ 43.3	▲ 36.7	▲ 35.9
うち卸・小売業	▲ 17.1	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 24.6	▲ 22.5	▲ 32.8	▲ 27.0	▲ 22.2

在庫DI 「過剰」-「不足」 単位:%ポイント

	2021年	2022年				2023年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月 (見通し)
製造業	6.4	5.2	5.6	11.8	8.9	5.0	11.7	2.9
卸・小売業	0.0	10.8	1.7	6.5	3.3	8.5	10.7	8.8

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI 「過剰」-「不足」

全産業	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 32.3	▲ 28.2	▲ 32.5
製造業	▲ 14.3	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 24.2	▲ 25.6	▲ 26.8	▲ 17.2	▲ 22.1
非製造業	▲ 26.5	▲ 25.6	▲ 24.4	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 35.3	▲ 34.7	▲ 38.7

資金繰りDI 「好転」-「悪化」

全産業	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 2.6
製造業	▲ 1.3	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 1.4	▲ 2.1
非製造業	0.0	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 2.9

受取(回収)条件DI 「長期化」-「短期化」

全産業	1.0	0.0	1.0	0.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.1
製造業	▲ 0.7	0.0	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 0.7
非製造業	2.1	0.0	1.2	1.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 1.3

支払条件DI 「長期化」-「短期化」

全産業	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3
製造業	▲ 0.7	0.0	▲ 2.0	▲ 1.3	0.0	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 0.7
非製造業	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 3.3

【付表2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30~99人	100人以上	全規模
製造業	81	42	23	146
非製造業	164	59	22	245
全産業	245	101	45	391